

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成するものです。



四国アライアンス証券

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	16
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	16
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	17
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18
IV. 管理の状況	18
1. 内部管理の状況の概要	18
2. 分別管理等の状況	19
V. 連結子会社等の状況に関する事項	22
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	22
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	22

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

四国アライアンス証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

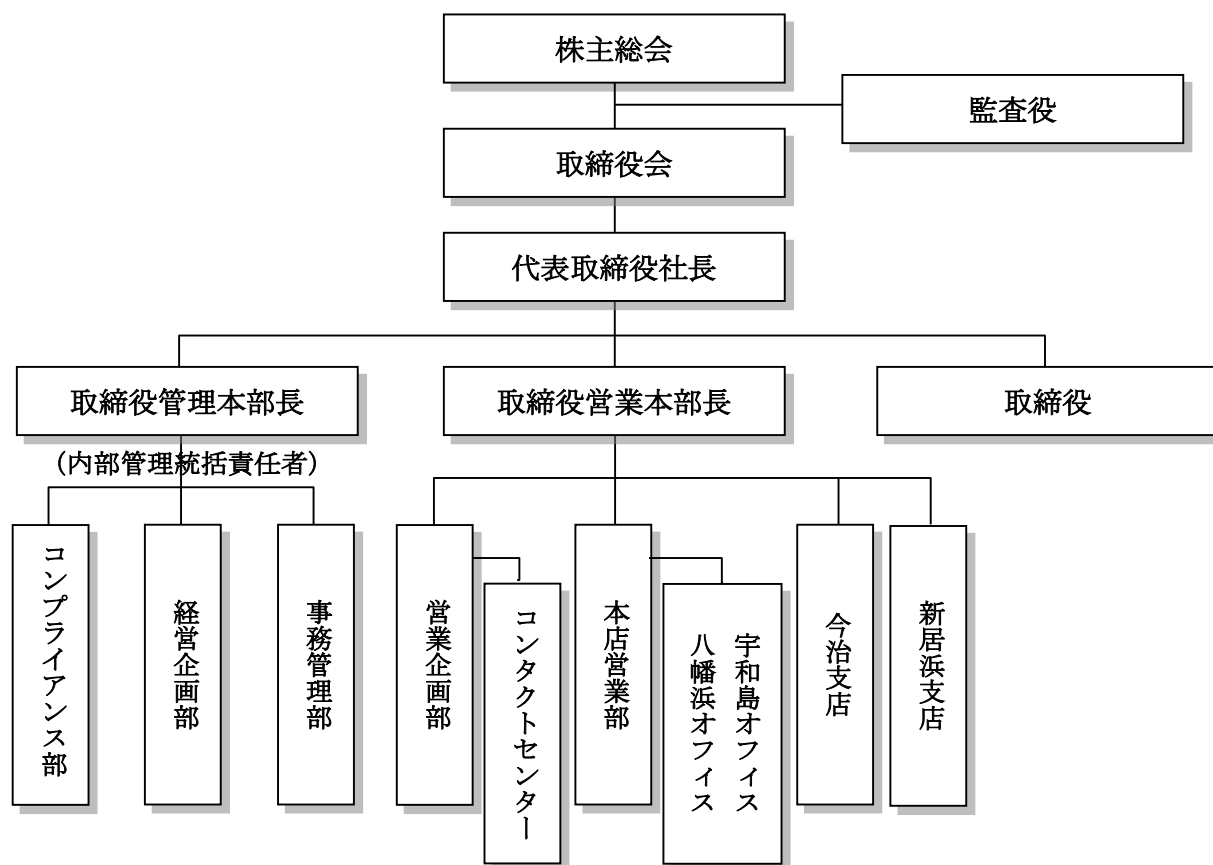
2012年7月31日（四国財務局長（金商）第21号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2012 年 2 月	会社設立
2012 年 7 月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
2012 年 8 月	日本証券業協会加入
2012 年 10 月	本店営業部、新居浜支店、今治支店、宇和島支店を開設
2013 年 10 月	八幡浜支店を開設
2015 年 10 月	本店営業部ご相談ブースを廃止
2015 年 11 月	本店営業部を移設
2017 年 4 月	四国中央支店を開設
2018 年 4 月	商号変更（旧 いよぎん証券株式会社）
2023 年 10 月	四国中央支店を新居浜支店へ統合
2024 年 10 月	コンタクセンターを新設し営業企画部の傘下に配置
2024 年 10 月	本店営業部の傘下に八幡浜支店と宇和島支店を配置し名称を「本店営業部八幡浜オフィス」および「本店営業部宇和島オフィス」に変更

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 いよぎんホールディングス	60,000株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	亀井 保徳	有	常勤
取締役管理本部長	福田 祥丈	無	常勤
取締役営業本部長	山脇 隆	無	常勤
取締役	藤岡 幸洋	無	非常勤
取締役	立花 宏司	無	非常勤
監査役	須賀 裕	—	常勤
監査役	伊藤 眞道	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
福田 祥丈	取締役管理本部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

該当なし

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理、または 外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理
- ④ 有価証券の売出しまたは特定投資家向け売付け勧誘等
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱いまたは私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

- (2) 有価証券等管理業務（法第28条第5項に掲げる行為に係る業務）

- ① 有価証券取引またはデリバティブ取引に関して、顧客から金銭または有価証券の預託を受けること
- ② 「社債、株式等の振替に関する法律」に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

- (3) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項に掲げる行為に係る業務）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 保護預り有価証券担保貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務

- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- ⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談または仲介業務
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑪ 通貨等の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒791-8018 愛媛県松山市問屋町9番41号（※）
本店営業部	〒791-8018 愛媛県松山市問屋町9番41号（※）
今治支店	〒794-8614 愛媛県今治市常盤町四丁目2番地1
新居浜支店	〒792-8614 愛媛県新居浜市繁本町5番20号
本店営業部八幡浜オフィス	〒796-0088 愛媛県八幡浜市船場通380番地1
本店営業部宇和島オフィス	〒798-8614 愛媛県宇和島市新町二丁目8番3号

（※）本店および本店営業部は、2025年5月7日に「〒790-0003 愛媛県松山市三番町五丁目10番地1」に移転しました。

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2024年度のわが国経済は、賃上げ等引き続き脱デフレの動きが見られつつも、物価、原材料費の高止まりによる家計や企業の収益への影響等から景気の回復ペースは緩慢なものとなり、県内経済においても同様に個人消費を中心に緩やかな回復基調を辿りました。

当社においては、上期では日経平均株価や米国ダウ平均株価等が過去最高値を更新するなど株式相場が好調に推移したことから株式や投資信託の販売収益が増加しました。下期に入ると、国内の個人消費の伸び悩み、欧州や中国経済の下振れリスクの顕在化等から株式相場には不透明感が高まり、さらに、年度末にかけては米国通商政策を受けて不安定な相場環境となったため収益は赤字基調となりました。

その結果、2024年度通期の営業収益は前年同期比51,664千円減少して1,780,023千円となる一方、販売費・一般管理費は、取引関係費や事務費などの減少を要因に前年同期比36,421千円減少し1,766,835千円となった結果、経常損益は前年同期比11,302千円減少し19,786千円の利益となりました。また、上期に特別損失31,579千円を計上していたことから当期純損益は43,245千円減少して24,566千円の損失となりました。

2025年度は、国内経済では個人消費が回復基調を見せる等明るい面もうかがえる一方、海外におけるリスク要因は依然として大きく、厳しい経営環境が予想されますが、近年におけるデフレ経済からインフレ経済への転換に伴う株高基調を好機と捉えつつ、お客様の安定的な資産形成に向けて一層取り組み、引き続き高品質の金融・情報サービスを提供してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	1,605	1,831	1,780
(受入手数料)	1,071	1,507	1,642
((委託手数料))	202	352	321
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	353	528	543
((その他の受入手数料))	515	626	777
(トレーディング損益)	531	319	133
((株券等))	33	77	61
((債券等))	517	248	141
((その他))	△19	△6	△69
純営業収益	1,604	1,830	1,779
経常損益	△274	31	19
当期純損益	△297	18	△24

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	4,726	11,664	9,880
委 託	57,270	61,903	53,138
計	61,996	73,567	63,019

①ー2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。） 該当なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券 の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 （電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを 除く。）

(単位：千株、百万円)

区 分			引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
2023年3月期	株券	株数	—	—	—	—	16	—	—
		金額	—	—	—	—	18	—	—
	国債証券		—			8,157		—	—
	地方債証券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	13,816	—	884	454	—	—
	受益証券					96,998	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	13,816	—	106,039	473	—	—
2024年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—			11,186		—	—
	地方債証券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	6,728	—	800	578	—	—
	受益証券					134,389	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	6,728	—	146,376	578	—	—
2025年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—			12,420			—
	地方債証券		—			—			—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	2,531	—	800	371	—	—
	受益証券					110,507	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	2,531	—	123,727	371	—	—

- ②－２ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

- ②－３ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

（３）その他業務の状況

該当なし

（４）自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	454.8	547.4	555.5
固定化されていない自己資本（A）	2,674	2,699	2,678
リスク相当額（B）	587	493	482
市場リスク相当額	40	9	4
取引先リスク相当額	57	50	57
基礎的リスク相当額	489	433	419
暗号等資産等による控除額	－	－	－

（５）使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使用人	101	101	103
（うち外務員）	98	95	97

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第13期 (2024年3月期)	第14期 (2025年3月期)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,877,288	5,603,093
現 金 ・ 預 金	1,691,614	2,103,833
預 託 金	4,530,367	2,900,404
顧 客 分 別 金 信 託	4,530,367	2,900,404
ト レー ディング 商 品	3	255
デ リ バ ティ ブ 取 引	3	255
約 定 見 返 勘 定	508,724	435,704
立 替 金	0	0
短 期 貸 付 金	5,000	0
前 払 費 用	1,207	820
未 収 入 金	1,499	5,143
未 収 収 益	138,871	156,931
固 定 資 産	44,788	42,520
有 形 固 定 資 産	36,729	29,418
建 物	537	475
器 具 備 品	11,235	6,743
リ ー ス 資 産	24,956	22,199
無 形 固 定 資 産	4,406	9,552
ソ フ ト ウ ェ ア	4,406	9,552
投 資 そ の 他 の 資 産	3,653	3,550
長 期 差 入 保 証 金	3,453	3,350
求 償 債 権	-	31,398
そ の 他	1,000	1,000
貸 倒 引 当 金	△800	△32,198
資 産 の 部 合 計	6,922,077	5,645,614

(単位：千円)

科 目	第13期 (2024年3月期)	第14期 (2025年3月期)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	4,112,363	2,858,177
トレーディング商品	1	169
デリバティブ取引	1	169
預 り 金	3,919,800	2,672,512
顧客からの預り金	3,239,486	2,156,710
そ の 他 の 預 り 金	680,313	515,801
未 払 金	115,892	87,645
未 払 費 用	10,493	11,701
未 払 法 人 税 等	22,580	18,526
賞 与 引 当 金	36,095	59,138
リ ー ス 債 務	7,499	8,482
固 定 負 債	64,299	65,940
退 職 給 付 引 当 金	44,110	50,004
リ ー ス 債 務	20,189	15,936
特別法上の準備金	6,602	7,252
金融商品取引責任準備金	6,602	7,252
負 債 の 部 合 計	4,183,266	2,931,369
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	2,738,811	2,714,244
資 本 金	3,000,000	3,000,000
利 益 剰 余 金	△261,188	△285,755
その他利益剰余金	△261,188	△285,755
繰越利益剰余金	△261,188	△285,755
純 資 産 の 部 合 計	2,738,811	2,714,244
負債及び純資産の部合計	6,922,077	5,645,614

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第13期 (2024年3月期)	第14期 (2025年3月期)
営 業 収 益	1,831,687	1,780,023
受 入 手 数 料	1,507,124	1,642,753
委 託 手 数 料	352,392	321,616
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	528,028	543,394
その他の受入手数料	626,703	777,742
トレーディング損益	319,600	133,293
株券等トレーディング損益	77,481	61,070
債券等トレーディング損益	248,593	141,864
その他のトレーディング損益	△6,474	△69,641
金 融 収 益	4,962	3,975
金 融 費 用	1,539	233
純 営 業 収 益	1,830,148	1,779,789
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,803,257	1,766,835
取 引 関 係 費	440,338	394,382
人 件 費	780,735	823,769
不 動 産 関 係 費	55,973	51,527
事 務 費	466,194	432,565
減 価 償 却 費	14,802	14,737
租 税 公 課	22,265	22,185
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	-
そ の 他	22,948	27,668
営 業 利 益	26,891	12,954
営 業 外 収 益	4,289	6,843
営 業 外 費 用	91	10
経 常 利 益	31,089	19,786
特 別 損 失	1,831	32,228
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	-	31,398
固 定 資 産 除 却 損	18	180
金融商品取引責任準備金繰入	1,813	649
税 引 前 当 期 純 利 益	29,257	△ 12,441
法人税、住民税及び事業税	10,579	12,124
法 人 税 等 調 整 額	-	-
当 期 純 利 益	18,678	△24,566

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第 13 期 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金	合 計		
当期首残高	3, 000, 000	△279, 867	△279, 867	2, 720, 132	2, 720, 132
当期変動額					
当期純利益	－	18, 678	18, 678	18, 678	18, 678
当期変動額合計	－	18, 678	18, 678	18, 678	18, 678
当期末残高	3, 000, 000	△261, 188	△261, 188	2, 738, 811	2, 738, 811

第 14 期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	株主資本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金	合 計		
当期首残高	3, 000, 000	△261, 188	△261, 188	2, 738, 811	2, 738, 811
当期変動額					
当期純利益	－	△ 24, 566	△ 24, 566	△ 24, 566	△ 24, 566
当期変動額合計	－	△ 24, 566	△ 24, 566	△ 24, 566	△ 24, 566
当期末残高	3, 000, 000	△ 285, 755	△ 285, 755	2, 714, 244	2, 714, 244

(4) 注記事項等

重要な会計方針

前事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕
1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 器具・備品 3年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利	1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 器具・備品 3年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利

前事業年度 〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕
用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 (3) 貸倒引当金 特定の債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 4. 収益及び費用の計上基準 受入手数料は、主に有価証券の売買等の媒介及び投資信託の信託報酬に係る収益であります。 これらの収益の計上に関して、当社は顧客との契約に基づいて顧客へ有価証券又は有価証券の対価を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、有価証券の売買の約定時点において、顧客が当該有価証券又は有価証券の対価に対する支配を獲得して充足されると判断し、約定時点で収益を認識しております。 5. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 (3) 貸倒引当金 特定の債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 4. 収益及び費用の計上基準 受入手数料は、主に有価証券の売買等の媒介及び投資信託の信託報酬に係る収益であります。 これらの収益の計上に関して、当社は顧客との契約に基づいて顧客へ有価証券又は有価証券の対価を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、有価証券の売買の約定時点において、顧客が当該有価証券又は有価証券の対価に対する支配を獲得して充足されると判断し、約定時点で収益を認識しております。 5. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

貸借対照表に関する注記

前事業年度 (2024年 3月31日現在)	当事業年度 (2025年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 80,750千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,454千円

損益計算書に関する注記

前事業年度 （ 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 ）	当事業年度 （ 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 ）
1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 経営管理手数料 11,400千円	1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 経営管理手数料 12,800千円

株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度 （ 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 ）	当事業年度 （ 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 ）
1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 60,000 株	1. 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 60,000株

税効果会計に関する注記

前事業年度 （ 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 ）	当事業年度 （ 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 ）
1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、繰越欠損金等であり、その全額に対して評価性引当金を計上しております。	1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、繰越欠損金等であり、その全額に対して評価性引当金を計上しております。

金融商品に関する注記

前事業年度 〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕																								
1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。 なお、デリバティブ取引は、外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、預り金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 (単位:千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>デリバティブ取引 (*1)</td><td>1</td><td>1</td><td>－</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>1</td><td>1</td><td>－</td></tr></table> (*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味		貸借対照表計上額	時 価	差 額	デリバティブ取引 (*1)	1	1	－	デリバティブ取引計	1	1	－	1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。 預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。 なお、デリバティブ取引は、外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、預り金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。 (単位:千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>デリバティブ取引 (*1)</td><td>86</td><td>86</td><td>－</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>86</td><td>86</td><td>－</td></tr></table> (*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味		貸借対照表計上額	時 価	差 額	デリバティブ取引 (*1)	86	86	－	デリバティブ取引計	86	86	－
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																						
デリバティブ取引 (*1)	1	1	－																						
デリバティブ取引計	1	1	－																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																						
デリバティブ取引 (*1)	86	86	－																						
デリバティブ取引計	86	86	－																						

前事業年度 〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 〕
の債務となる項目については、() で表示しております。	の債務となる項目については、() で表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

当事業年度 (2024年 3月31日現在)	前事業年度 (2025年 3月31日現在)
1. 1株当たり純資産額 45,646 円 85 銭	1. 1株当たり純資産額 45,237 円 41 銭
2. 1株当たり当期純利益 311 円 31 銭	2. 1株当たり当期純利益 △409 円 44 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2024 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	－

(2025 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	－

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	－	－	－	－	－	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産						
(1) 株券	－	－	－	－	－	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期			2025 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期			2025 年 3 月 期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建						
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表は、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署としてコンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各部に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスにかかる日々の指導、モニタリング等を行っております。

コンプライアンス部の業務分掌は以下のとおりです。

【法務・コンプライアンスに関する業務】

- (1) 関係法令遵守等の法務に関する事項
- (2) 契約書等の法令チェックに関する事項
- (3) 法務リスク管理に関する事項
- (4) コンプライアンスに係る諸施策の企画立案および指導に関する事項
- (5) 広告審査に関する事項
- (6) 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱、主務官庁および業界団体への届出に関する事項
- (7) 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
- (8) コンプライアンス委員会の運営に関する事項
- (9) 反社会的勢力への対応に関する事項
- (10) マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に関する事項
- (11) 個人情報等の保護に関する事項

【業務・売買管理に関する業務】

- (12) 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項
- (13) 有価証券等の売買管理に関する事項
- (14) 伊予銀行との弊害防止措置、法人関係情報、内部者取引、利益相反等の管理に関する事項
- (15) 役職員の証券投資に関する事項
- (16) 5%ルールに係る届出および指導等の統括に関する事項

【監査・検査業務】

- (17) 監査企画に関する事項
- (18) 監査規程等の社内規程策定に関する事項
- (19) 業務検査に関する事項
- (20) システム監査に関する事項
- (21) 外部委託先管理に関する事項
- (22) 主務官庁等の外部検査に関する事項

【その他】

- (22) レピュテーションリスク管理に関する事項
- (23) 所管業務に関する社員の教育・研修および指導に関する事項
- (24) その他所管業務に付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日 現在の金額	2025年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,522	2,181
期末日現在の顧客分別金信託額	4,530	2,904
期末日現在の顧客分別金必要額	3,246	2,897

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	92,576千株	522千株	105,541千株	655千株
債 券	額面金額	43,556百万円	51,471百万円	53,314百万円	48,926百万円
受益証券	口数	125,021百万口	21,443百万口	127,112百万口	28,239百万口
そ の 他	額面金額	42百万円	—	39百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		数 量		数 量	
株券	株数	—	千株	—	千株
債券	額面金額	—	百万円	—	百万円
受益証券	口数	—	百万口	—	百万口
その他	額面金額	—		—	

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構（日本）	混合	株 券	1	千株
証券保管振替機構（日本）	振替決済	株 券	105,540	千株
		債 券	11,243	百万円
		受益証券	127,112	百万口
		E T F	0	百万口
		その他	39	百万円
日本銀行（日本）	振替決済	債 券	42,071	百万円
本店・営業店	単純	株 券	0	千株

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
J P モルガン証券株式会社 (日本)	混合	債 券	73	百万円
Mitsubishi UFJ Investor Services&Banking (ルクセンブルグ)	混合	債 券	3,504	百万円
Nomura Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルグ)	混合	受益証券	6,214	百万口
Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited (London Branch)	混合	受益証券	22,025	百万口
UBS証券株式会社 (日本)	混合	債 券	5,009	百万円
クレディ・アグリコル証券株 式会社 (日本)	混合	債 券	378	百万円
パークレイズ証券株式会社 (日本)	混合	債 券	10,720	百万円
みずほ証券 (日本)	混合	債 券	119	百万円
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 (日本)	混合	株 式	653	千株
		受益証券	0	百万口
東海東京証券株式会社 (日本)	混合	債 券	496	百万円
野村證券株式会社 (日本)	混合	債 券	28,625	百万円

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当なし

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	—
有価証券等	—	—	—	—

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	—
有価証券等	—	—	—	—

(3-2)

③ 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上